

# 民生局健康部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
--------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	地域介護予防活動支援事業	所管部課名	健康部 健康増進課
-------	--------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	介護予防サポーターやフレイルサポーターを養成し、地域の通いの場の活動が、介護予防活動に資する内容として展開できるように人材育成・支援を行う						
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施とフォロー						
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室を展開するためのふれあい地域健康教室の実施。						

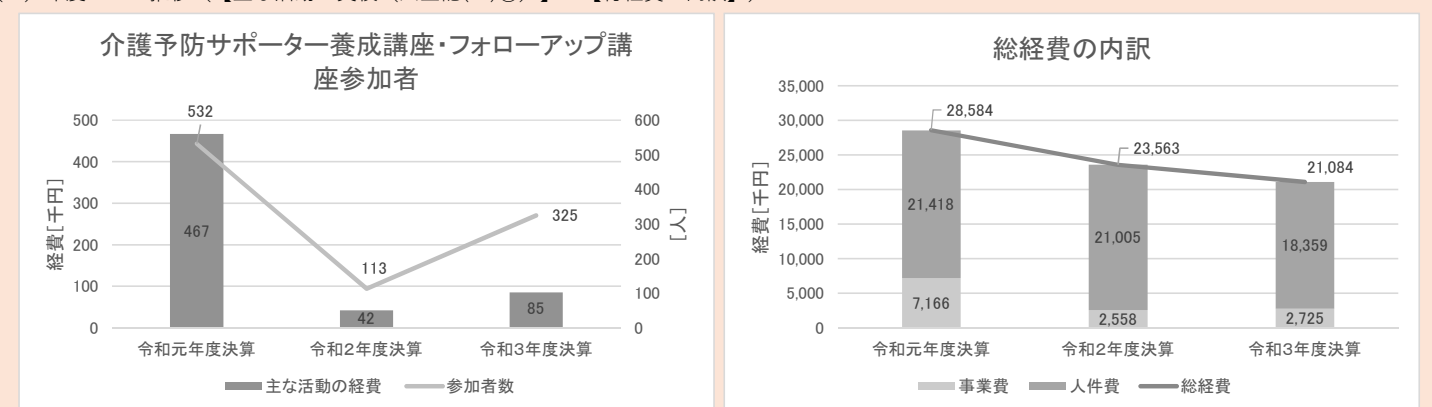
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	532	113	325	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② フレイルサポーター養成講座	参加者数	34	0	16	人
③ 地域型介護予防教室	参加者数	4,524	924	1,207	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,166	2,558	2,725	6,953	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	467	42	85	85	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,699	2,516	2,640	6,868	千円
b 人件費	21,418	21,005	18,359	18,300	千円
正規職員	2.5	2.5	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	28,584	23,563	21,084	25,253	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルス感染拡大のため、養成講座の開催は中止としたが、フォローアップ講座のみ、内容・人数を見直し実施した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	定員・内容を再度見直した。
----------------------------------	--	----------------------------------	---------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p><b>【主な活動実績】</b> 感染対策を講じながら、地域の通いの場の再開支援。特に、ポッチャを活用した地域活動が増えてきている。フォローアップ講座にポッチャや高齢者のうつ予防に関する内容を盛り込んだ。</p> <p><b>【総経費の内訳】</b> 地域での教室開催が困難となり、地域型介護予防教室委託料の減</p>
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染拡大時は、地域活動に大きく影響されるため、高齢者の通いの場が中止になることも多い。そのため、地域活動の重要性については引き続き啓発し、地域活動の担い手は継続して養成していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること						
目標達成に必要なこと	研修会や講演会による啓発事業だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の周知の実施。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入門介護予防講座</li> <li>・認知症予防講座</li> <li>・フレイル予防事業</li> </ul>						

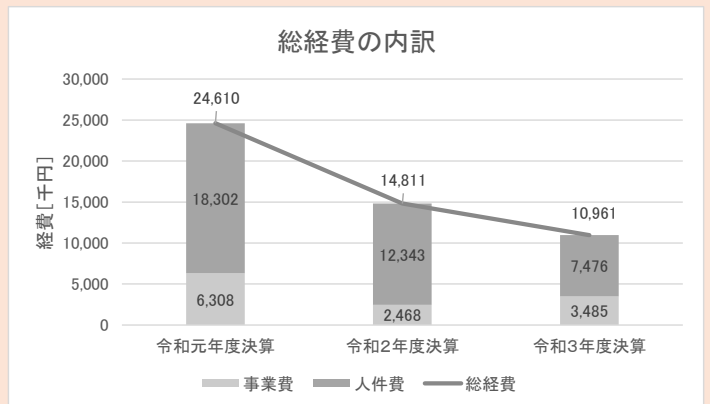
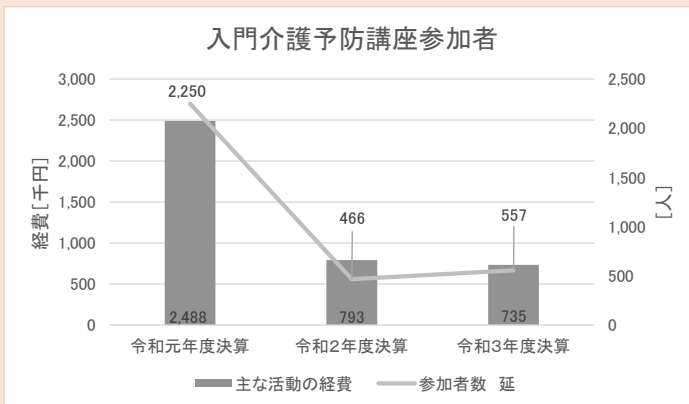
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った <b>重要な項目1つ</b> )	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 入門介護予防講座	参加者数 延	2,250	466	557	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 認知症予防講座	参加者数 延	840	331	744	人
③ フレイル予防事業	参加者数 延	227	119	199	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,308	2,468	3,485	8,506	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,488	793	735	819	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	3,820	1,675	2,750	7,687	千円
b 人件費	18,302	12,343	7,476	7,365	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	14,018	8,142	4,138	4,038	千円
総経費(a + b)	24,610	14,811	10,961	15,871	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度</p>	<p>入門介護予防教室については、新型コロナウイルス感染拡大のため、内容・実施方法・定員を見直しして実施</p>	<p>主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>入門介護予防教室については、新型コロナウイルス感染拡大のため、内容・実施方法・定員を見直しして実施</p>
<p>年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>【主な活動実績】 新型コロナウイルス感染防止のため中止を余儀なくされた回もあったが、開催が可能な期間は状況に合わせて実施した。また外出自粛が続く中でも継続した介護予防活動ができるよう、ポスターを作成して市内各所に掲示するなど啓発を行った。</p> <p>【総経費の内訳】 新型コロナウイルス感染拡大のため、教室開催ができず、開催可能時も規模を縮小して実施したため、活動実績が減となっている。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>外出自粛の影響により、高齢者のフレイルが顕著になっている。今後、要介護状態への移行を予防するためにも、事業については当面、維持継続していく。</p>		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	2
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域における支え合いの強化					第8期介護保険事業計画
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。						
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。						
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣:リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援:地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導:介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援:言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。(5)自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議:地域課題について抽出し、関係職員介護予防に関する資質の向上を図る。						

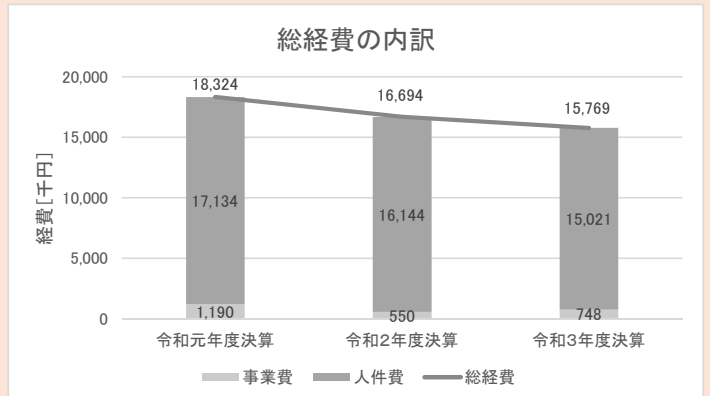
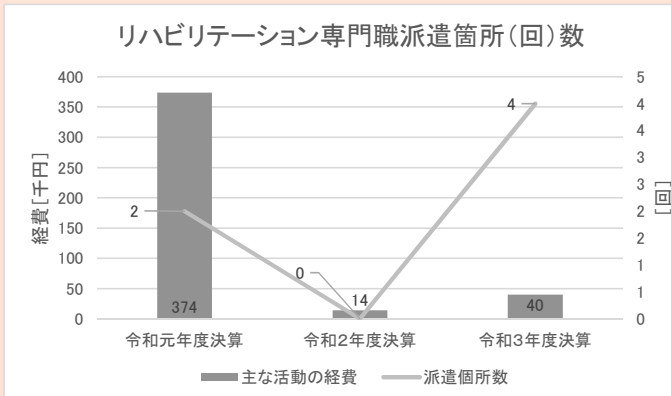
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	2	0	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 地域づくり活動支援	派遣人数	100	9	86	人
③ 高齢者訪問指導	指導数	24	19	237	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,190	550	748	1,632	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	374	14	40	360	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	816	536	708	1,272	千円
b 人件費	17,134	16,144	15,021	14,972	千円
正規職員	2.0	1.8	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	18,324	16,694	15,769	16,604	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	リハビリテーション専門職派遣事業の実施方法について見直した。
--------------------------------------	------	--------------------------------------	--------------------------------

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績】新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた地域活動再開に向けての支援 【総経費の内訳】新型コロナウイルス感染拡大予防のため、高齢者の地域活動が中止もしくは縮小されたため、リハビリテーション専門職の派遣、地域づくり活動支援の実績が減少している。
---	---

今後の事業の方向性	地域の活動団体が効果的な介護予防活動の実践ができるように支援するとともに、支援者に対する介護予防に関する資質の向上を図るため、地域ケア個別会議を実施し、地域課題の抽出とともにケアマネジメント力の向上を目指す。
-----------	--